

公社債投信

(4 月号)

運用報告書(全体版)

第61期

(決算日 2022年 4 月19日)
(作成対象期間 2021年 4 月20日～2022年 4 月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての公社債を組み入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（設定日：1961年 4 月24日）	
運用方針	公社債への投資により、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	本邦通貨表示の公社債および公社債投信マザーファンドの受益証券
	公社債投信マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
分配方針	毎年1回決算を行ない、収益分配前の純資産総額が当該元本総額（元本の額（1万口当り1万円）の合計額をいいます。）を超過する額の全額を収益分配金に充当いたします。ただし、収益分配前の純資産総額が当該元本総額を下回った場合、分配は行ないません。	

最近5期の運用実績

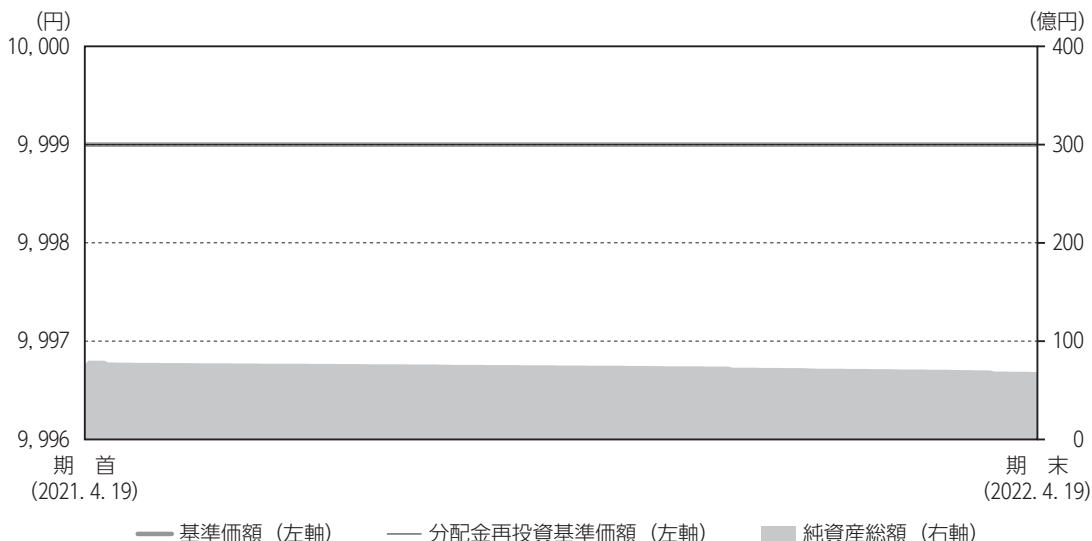
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
57期末（2018年４月19日）	9,999	0.00	△ 0.0	56.0	—	9,402
58期末（2019年４月19日）	9,998	0.00	△ 0.0	66.6	—	8,563
59期末（2020年４月20日）	9,998	0.00	0.0	53.3	—	8,019
60期末（2021年４月19日）	9,999	0.00	0.0	57.6	—	7,639
61期末（2022年４月19日）	9,999	0.00	0.0	62.2	—	6,867

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注３）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注４）債券先物比率は買建比率－売建比率です。
（注５）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：9,999円

期 末：9,999円（分配金 0 円）

騰落率：0.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

低金利環境で利息収入が僅少となったことから、基準価額は横ばいとなりました。

公社債投信（４月号）

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	%	%	%
（期首） 2021年 4 月19日	9,999	—	57.6	—
4 月末	9,999	0.0	57.6	—
5 月末	9,999	0.0	57.4	—
6 月末	9,999	0.0	64.2	—
7 月末	9,999	0.0	65.1	—
8 月末	9,999	0.0	56.8	—
9 月末	9,999	0.0	52.6	—
10月末	9,999	0.0	55.1	—
11月末	9,999	0.0	52.1	—
12月末	9,999	0.0	53.8	—
2022年 1 月末	9,999	0.0	58.7	—
2 月末	9,999	0.0	61.5	—
3 月末	9,999	0.0	56.5	—
（期末） 2022年 4 月19日	9,999	0.0	62.2	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 4. 20 ～ 2022. 4. 19）

■国内債券市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナスで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組み入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

■公社債投信マザーファンド

相対的に価格変動リスクの小さい残存1年以下の公社債や短期金融資産を中心に、組み入れを行う方針です。

ポートフォリオについて

（2021. 4. 20 ～ 2022. 4. 19）

■当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組み入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■公社債投信マザーファンド

相対的に価格変動リスクの小さい残存1年以下の公社債や短期金融資産を中心に、組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、当作成期末の純資産総額が元本総額を下回ったため、分配方針通り収益分配を行いませんでした。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組み入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

■公社債投信マザーファンド

相対的に価格変動リスクの小さい残存1年以下の公社債や短期金融資産を中心に、組み入れを行う方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの公社債や短期金融資産にも投資することがあります。今後も日銀によるマイナス金利政策が継続した場合、基準価額が下落することが想定されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 4. 20～2022. 4. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	一円	—％	信託報酬＝1万口当り元本×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,999円です。
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.003	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

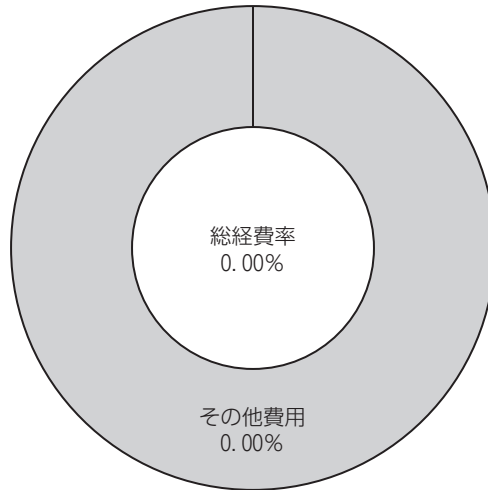
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



- (注１) １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年４月20日から2022年４月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
公社債投信マザーファンド	365,918	382,860	1,098,777	1,149,650

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年４月20日から2022年４月19日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況D	
		B/A			D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	108,716	13,478	12.4	—	—	—
その他有価証券	156,174	—	—	—	—	—
コール・ローン	2,877,406	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合6.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2021年４月20日から2022年４月19日まで)

種 類	当 期
	公社債投信マザーファンド
	買 付 額
公社債	百万円 1,000

(注１) 金額は受渡し代金。

(注２) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
公社債投信マザーファンド	7,267,874	6,535,016	6,837,587

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年４月19日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債投信マザーファンド	6,837,587	99.4
コール・ローン等、その他	39,566	0.6
投資信託財産総額	6,877,154	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年４月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	6,877,154,258円
コール・ローン等	34,462,755
公社債投信マザーファンド（評価額）	6,837,587,554
未収入金	5,103,949
(B)負債	9,210,129
未払解約金	9,130,625
その他未払費用	79,504
(C)純資産総額（A－B）	6,867,944,129
元本	6,868,778,532
次期繰越損益金	△ 834,403
(D)受益権総口数	6,868,778,532口
1万口当り基準価額（C／D）	9,999円

* 期首における元本額は7,640,726,979円、当作成期間中における追加設定元本額は386,727,213円、同解約元本額は1,158,675,660円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,999円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は834,403円です。

■損益の状況

当期 自 2021年４月20日 至 2022年４月19日

項 目	当 期
(A)受取利息等収益	△ 8,976円
受取利息	5
支払利息	△ 8,981
(B)有価証券売買損益	△ 131
売買益	23
売買損	△ 154
(C)信託報酬等	△ 164,239
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 173,346
(E)前期繰越損益金	△ 738,487
(F)解約差損益金	76,715
(G)追加信託差損益金	715
(H)合計（D＋E＋F＋G）	△ 834,403
次期繰越損益金（H）	△ 834,403

(注１) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

公社債投信マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2022年4月19日）

（作成対象期間 2021年4月20日～2022年4月19日）

公社債投信マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資により、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	本邦通貨表示の公社債を組み入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

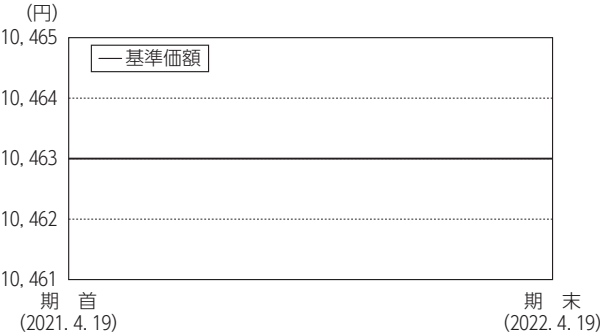
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

公社債投信マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰落率 %		
(期首) 2021年 4 月19日	10,463	—	57.9	—
4 月末	10,463	0.0	57.9	—
5 月末	10,463	0.0	57.7	—
6 月末	10,463	0.0	64.5	—
7 月末	10,463	0.0	65.4	—
8 月末	10,463	0.0	57.1	—
9 月末	10,463	0.0	52.9	—
10月末	10,463	0.0	55.3	—
11月末	10,463	0.0	52.4	—
12月末	10,463	0.0	54.1	—
2022年 1 月末	10,463	0.0	59.0	—
2 月末	10,463	0.0	61.8	—
3 月末	10,463	0.0	56.7	—
(期末) 2022年 4 月19日	10,463	0.0	62.5	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：10,463円 期末：10,463円 騰落率：0.0%
【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少となったことから、基準価額は横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内債券市況
日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナスで推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

相対的に価格変動リスクの小さい残存 1 年以下の公社債や短期金融資産を中心に、組み入れを行う方針です。

◆ポートフォリオについて

相対的に価格変動リスクの小さい残存 1 年以下の公社債や短期金融資産を中心に、組み入れを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

相対的に価格変動リスクの小さい残存 1 年以下の公社債や短期金融資産を中心に、組み入れを行う方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	0 (0)
合 計	0

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2021年 4 月20日から2022年 4 月19日まで)

国 内		買 付 額 千円	売 付 額 千円
	地方債証券	21,660,274	— (34,715,060)
	特殊債券	32,792,098	— (20,400,000)
	社債券	54,264,215	— (52,938,000)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2021年4月20日から2022年4月19日まで)

		買付額	売付額
国内	国内短期社債等	156,174,069	—
			(161,489,000)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2021年4月20日から2022年4月19日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
223 利付商工債 0.11% 2021/8/27	7,502,025		
329 信金中金 0.06% 2022/4/27	4,902,092		
1 ロイズ・バンキング G 0.615% 2021/12/15	4,202,481		
79東日本旅客鉄道 1.131% 2021/9/29	4,014,960		
21東日本旅客鉄道 2.02% 2022/9/20	3,127,523		
63 日産自動車 1% 2021/12/20	3,001,650		
15 パナソニック 0.19% 2021/9/17	3,001,080		
SUMITOMO MITSUI FINANCE & LEASING CO LTD 0.01% 2022/9/14 (ユーロ円債)	3,000,000		
37 地方公共団体 0.852% 2022/6/28	2,909,628		
102 共同発行地方 1.03% 2021/9/24	2,008,440		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

区 分	当 期				未		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	14,526,350	14,560,183	13.3	—	—	—	13.3
特殊債券（除く金融債券）	10,240,000	10,252,455	9.4	—	—	—	9.4
金融債券	13,510,000	13,513,408	12.3	—	—	—	12.3
普通社債券	30,040,000	30,089,220	27.5	—	—	—	27.5
合 計	68,316,350	68,415,268	62.5	—	—	—	62.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

公社債投信マザーファンド

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

当 期 末					
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
地方債証券	109 共同発行地方	1.0500	400,000	400,068	2022/04/25
	24-1 千葉市公債	1.0500	100,000	100,017	2022/04/25
	137 大阪府5年	0.0010	859,000	859,003	2022/04/27
	360 大阪府公債	0.9000	1,312,000	1,313,328	2022/05/30
	24-2 京都府公債	0.9100	300,000	300,465	2022/06/20
	479 名古屋市債	0.8910	100,000	100,151	2022/06/20
	29-1 広島市5年	0.0100	200,000	200,012	2022/06/24
	361 大阪府公債	0.9200	300,000	300,535	2022/06/28
	24-4 北海道公債	0.9000	1,200,000	1,202,114	2022/06/29
	24-5 静岡県公債	0.8490	141,850	142,157	2022/07/20
	29-6 北海道5年	0.0100	1,800,000	1,800,141	2022/07/28
	362 大阪府公債	0.8300	600,000	601,386	2022/07/29
	24-4 福岡県公債	0.8400	300,000	300,890	2022/08/24
	113 共同発行地方	0.7700	700,000	701,921	2022/08/25
	363 大阪府公債	0.7700	500,000	501,405	2022/08/30
	24-6 北海道公債	0.8400	1,800,000	1,805,613	2022/08/31
	24-5 京都府公債	0.8200	200,000	200,693	2022/09/20
	480 名古屋市債	0.8250	300,000	301,061	2022/09/20
	51 川崎市5年	0.0200	100,000	100,014	2022/09/20
	115 共同発行地方	0.8000	300,000	301,267	2022/10/25
	24-6 埼玉県公債	0.8010	100,000	100,414	2022/10/26
	24-2 熊本県公債	0.8000	800,000	803,296	2022/10/26
	24-1 山梨県公債	0.8000	500,000	502,085	2022/10/28
	24-6 千葉県公債	0.8100	310,000	311,540	2022/11/25
	193 神奈川県公債	0.7390	300,000	301,482	2022/12/20
	24-7 千葉県公債	0.7400	100,000	100,506	2022/12/22
	24-2 広島市公債	0.7000	500,000	502,399	2022/12/22
	24-3 広島市公債	0.7900	403,500	406,208	2023/02/24
種別小計					
銘 柄 数	28銘柄				
金 額			14,526,350	14,560,183	
特殊債券 (除く金融債券)	36 地方公共団体	0.8920	600,000	600,559	2022/05/27
	F223地方公共団体	0.5270	100,000	100,055	2022/05/27
	18 沖縄振興開発	0.8870	1,100,000	1,101,650	2022/06/20
	49 鉄道建設・運	0.7670	600,000	600,784	2022/06/20
	37 地方公共団体	0.8520	2,900,000	2,904,680	2022/06/28
	85 日本政策金融	0.0010	1,500,000	1,500,000	2022/08/08
	39 地方公共団体	0.8150	100,000	100,290	2022/08/26
	97 道路機構	0.7650	500,000	501,604	2022/09/20
	F257地方公共団体	0.3350	800,000	801,153	2022/09/28
	41 地方公共団体	0.8010	140,000	140,587	2022/10/28
	42 地方公共団体	0.8010	200,000	200,990	2022/11/28
	114 日本政策投資	0.0010	1,000,000	1,000,070	2022/12/20
	17 水資源	0.0010	700,000	700,028	2022/12/20
種別小計					
銘 柄 数	13銘柄				
金 額			10,240,000	10,252,455	
金融債券	329 信金中金	0.0600	4,900,000	4,900,062	2022/04/27
	い804 利付商工債	0.0600	1,500,000	1,500,084	2022/05/27

当 期 末					
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
	330 信金中金	0.0600	500,000	500,029	2022/05/27
	331 信金中金	0.0800	600,000	600,087	2022/06/27
	234 利付商工債	0.0600	800,000	800,126	2022/07/27
	236 利付商工債	0.0200	1,300,000	1,300,109	2022/09/27
	い809 利付商工債	0.1600	710,000	710,590	2022/10/27
	い811 利付商工債	0.1700	400,000	400,466	2022/12/27
	337 信金中金	0.1100	500,000	500,374	2022/12/27
	239 利付商工債	0.0200	400,000	400,000	2022/12/27
	い812 利付商工債	0.1700	400,000	400,365	2023/01/27
	338 信金中金	0.1100	400,000	400,210	2023/01/27
	240 利付商工債	0.0200	100,000	99,975	2023/01/27
	い815 利付商工債	0.1700	100,000	100,137	2023/04/27
	243 利付商工債	0.1300	900,000	900,786	2023/04/27
種別小計					
銘 柄 数	15銘柄				
金 額			13,510,000	13,513,408	
普通社債券	135三菱東京 UFJ BK	1.0700	100,000	100,002	2022/04/20
	Sumitomo Mitsui Finance & Leasing Co Ltd	0.0100	2,000,000	1,999,729	2022/05/25
	37 三菱東京 UFJ 劣	1.3900	600,000	600,929	2022/05/31
	38 日本郵船	0.3900	100,000	100,037	2022/05/31
	20 みずほ BK 劣後	1.4900	1,000,000	1,001,700	2022/06/03
	11 セブリアンドアイ	0.5440	1,200,000	1,201,031	2022/06/20
	45 日産フィナンシャル	0.0700	200,000	200,018	2022/06/20
	529 関西電力	0.1400	300,000	300,064	2022/06/20
	Mitsubishi HC Capital Inc	0.0100	2,000,000	2,000,000	2022/06/21
	192 オリックス	0.1500	230,000	230,054	2022/06/22
	7 楽天	0.2200	100,000	100,034	2022/06/24
	10 楽天	0.0800	100,000	100,009	2022/06/24
	11三菱 UFJ 信託 BK	1.3600	210,000	210,502	2022/06/27
	1 BPCE S. A.	0.2140	900,000	900,236	2022/06/30
	MTSUBISHI HC CAPITAL INC	0.0100	2,000,000	2,000,009	2022/07/12
	82 東日本高速道	0.0010	1,000,000	999,999	2022/07/15
	50 野村ホールディング	0.2200	500,000	500,329	2022/08/10
	372 中国電力	1.2040	100,000	100,415	2022/08/25
	7 日本電産	0.1140	100,000	100,038	2022/08/30
	SUMITOMO MITSUI FINANCE & LEASING CO.LTD	0.0100	3,000,000	3,000,097	2022/09/14
	21東日本旅客鉄道	2.0200	3,100,000	3,125,935	2022/09/20
	5 野村総合研究所	0.0050	200,000	200,000	2022/09/27
	1あいおいニッセイセ	1.8090	1,400,000	1,410,173	2022/09/27
	23フランス相互信用 BK	0.2170	300,000	300,007	2022/10/12
	401 中国電力	0.1500	100,000	100,076	2022/10/25
	312 北海道電力	1.1550	100,000	100,594	2022/10/25
	MTSUBISHI HC CAPITAL INC	0.0100	2,000,000	2,000,041	2022/10/25
	SUMITOMO MITSUI FINANCE & LEASING CO.LTD	0.0100	2,000,000	2,000,034	2022/11/15
	MTSUBISHI HC CAPITAL INC	0.0100	2,000,000	2,000,000	2022/11/16
	3 富士フイルムホールディ	0.8820	700,000	703,755	2022/12/02
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	100,761	2022/12/05
	3 ソニーフィナンシャル HD	0.1100	500,000	500,047	2022/12/07
	3 トヨタ紡織	0.1100	100,000	100,066	2022/12/20

当 期		末			
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
	17 リソナホールディング	0.1800	600,000	600,503	2022/12/20
	82 日立キャピタル	0.0900	200,000	199,996	2023/02/20
	22 森ビル	0.1800	200,000	200,204	2023/03/08
	13 ドンキホーテHD	0.2100	200,000	200,332	2023/03/08
	10 セブン銀行	0.8030	100,000	100,722	2023/03/20
	17 光通信	0.3900	100,000	100,287	2023/03/23
	23 東京センチュリー	0.2000	100,000	100,175	2023/04/13
	1 三菱UFJリース	0.1800	200,000	200,264	2023/04/17
種別小計					
銘 柄 数	41銘柄				
金 額			30,040,000	30,089,220	
合 計					
銘 柄 数	97銘柄				
金 額			68,316,350	68,415,268	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	35,865,943	<32.7>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	68,415,268	60.7
その他有価証券	35,866,557	31.8
コール・ローン等、その他	8,336,859	7.5
投資信託財産総額	112,618,685	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	112,618,685,755円
コール・ローン等	8,273,545,215
その他有価証券（評価額）	35,866,557,901
地方債証券（評価額）	14,560,183,714
特殊債券（評価額）	23,765,864,531
社債券（評価額）	30,089,220,517
未収利息	41,107,708
前払費用	22,206,169
(B) 負債	3,068,560,324
未払金	2,999,887,812
未払解約金	68,672,512
(C) 純資産総額（A－B）	109,550,125,431
元本	104,701,222,894
次期繰越損益金	4,848,902,537
(D) 受益権総口数	104,701,222,894口
1万口当り基準価額（C／D）	10,463円

* 期首における元本額は112,388,488,331円、当作成期間中における追加設定元本額は5,913,900,117円、同解約元本額は13,601,165,554円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 公社債投信（1月号） 8,416,938,484円
 公社債投信（2月号） 7,045,775,605円
 公社債投信（3月号） 7,317,584,174円
 公社債投信（4月号） 6,535,016,300円
 公社債投信（5月号） 5,712,894,193円
 公社債投信（6月号） 11,005,259,456円
 公社債投信（7月号） 11,485,933,604円
 公社債投信（8月号） 7,992,458,768円
 公社債投信（9月号） 8,358,902,348円
 公社債投信（10月号） 7,389,042,163円
 公社債投信（11月号） 8,298,119,449円
 公社債投信（12月号） 15,143,298,350円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,463円です。

■損益の状況

当期 自 2021年4月20日 至 2022年4月19日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	316,869,846円
受取利息	319,754,562
支払利息	△ 2,884,716
(B) 有価証券売買損益	△ 311,632,698
売買益	3,344,568
売買損	△ 314,977,266
(C) その他費用	△ 1,181,469
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	4,055,679
(E) 前期繰越損益金	5,200,765,699
(F) 解約差損益金	△ 629,732,410
(G) 追加信託差損益金	273,813,569
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	4,848,902,537
次期繰越損益金（H）	4,848,902,537

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。